

平成27年度 第7回静岡県作業療法士会 理事会議事録（平成28年3月26日）

出席者：秋山、三井、梶原、稲葉、岩井、大石、大庭、岡庭、勝又、小林、齋藤、建木、村岡
（理事：13名）、小笠原、谷川（監事：2名） [高岡、小坂、辻、武内（書記）]

場 所：静岡県作業療法士会事務局（静岡）12：55～17：50

※【平成27年度 第7回理事会資料】＜別紙資料＞に順じて進行

【報告・審議事項】

1. 3士会役員会の報告（リハ専門職協議会設立の件等）：岩井事務局長

1) 会議の開催

開催日：平成28年4月9日

内 容：委員の選出

規約の確認：会長、各担当理事（訪問、災害対策、地域活動）

協定書の締結

金銭面の確認（会員数×300円）：何月時点の会員数とするかを確認

2) 他団体への挨拶

開催日：平成28年4月13日

内 容：医師会、歯科医師会、看護協会（県庁）への挨拶

2. 第29回静岡県OT学会 進捗：村岡理事

・抄録集：4月上旬発送予定 →同封物について、議案集は別で送付

・学会ポスター：会員の施設に送付

・アンケート：学会全体は調査部に依頼。今回特別に学会から講師等にアンケート実施

・参加費：事前登録は5,000円、当日は6,000円

・静岡県の後援が決定

3. 第30回静岡県OT学会 進捗：齋藤理事（詳細は理事会資料参照）

・打ち合わせを重ね学会各部署で検討中（プログラムも徐々に具体的になってきている）

4. 47委員会出席者の件：秋山会長

1) 第1回（4月23日・24日） ※24日は県士会新人オリエンテーション

⇒ 三井副会長代理出席

2) 第2回（5月29日） ※5月28日 代議員総会 県代議員出席

⇒ 梶原副会長代理出席

5. 50周年記念イベント等：岡庭理事

・当士会から『一般市民向け広報誌の創刊』『作業療法カルタの作成と活用』の企画書を提出
（広報部と共に検討）→今後審査され決定。一時的な事業でなく継続性を持たせていく予定。

6. 全国研修会招致：岩井事務局長

・アンケートに返答：希望年度順は① 2022年、② 2023年、③ 2028年、④ 2024年、⑤ 2020年

7. 公益法人取得準備の進捗：勝又理事

1) 報告事項

・3月の審査会でのフィードバックはなし。現在待ちの状況。

2) 定款および細則の修正

・今回は体裁の修正だったが、内容の変更であれば総会での審議が必要

・会費規定を作成（理事会資料参照）

3) 担当者より（審議会からではない）

・研修会が会員や専門職に向けたものに偏っているが、一般に向けたものが求められる。

・予算が赤字で推移しているが、その理由は？ → 適宜変更・調整しながら進めていると返答

4) スケジュール：来年度1年は準備期間、平成29年4月に公益法人格取得予定

8. 静岡県作業療法士連盟設立の件：稲葉理事

1) 連盟設立準備報告

・設立に向けた趣意書の作成、日本作業療法士連盟から当士会の連盟所属者のリストデータ取得

・新人オリエンテーション（4月24日）にて連盟説明実施、県学会で啓発・寄付の依頼

・6月以降：連盟立ち上げ、選挙管理委員会への届出、広報活動、挨拶回り、設立記念パーティー

2) 連盟設立準備について

・当士会の日本作業療法士連盟所属者に協力を依頼予定

・日本作業療法士連盟に設立準備金の申請予定

⇒ 運用資金の見込める物を確保すること。今後誰を支持するか、連盟と連携。

9. 総会開催準備：三井副会長

- ・総会議案集：現在作成中。今後修正と校正を行い次回理事会時に最終確認。
書式統一化を図るため一定の条件を設けた。徐々に統一の書式で理事会毎に活動報告をしていく。
- ・総会運営：学会と会場の備品について調整中。会場のレイアウト等検討していく。
総会時のカウント等は例年通りの方法で行う。数え間違いには要注意。

10. 各種委員の推薦依頼の確認：事務局

- ・特に滞っている懸案はなし。

11. 来年度の活動方針（重点項目）秋山会長

以下の重点課題を来年度の事業計画として総会資料に載せる。

- 1) MTDLP の推進：教育部内の委員会で始動
- 2) 地域包括ケアシステムに向けた県士会の組織編成
- 3) 認知症初期集中支援チームへの介入：OT への依頼が少ない。現状が把握しにくい。
- 4) 特別支援教育への対応
- 5) 子育て世代の会員のサポート
- 6) 静岡県リハビリテーション専門職協議会の設立：研修会を開催。代表者の意識付けが必要。
- 7) 公益法人取得
- 8) その他：静岡県作業療法士連盟の設立

【各部報告】

1. 渉外部・47 委員会：秋山会長

1) 報告事項（詳細は理事会資料参照）

- ・三協会合同都道府県会長会議の報告（3月21日開催）
全国的に三士会で協議会を立ち上げているが連携不足が課題。
行政に積極的に働きかけているところもある。今後小回りの利く市町単位での働きかけが必要。

2. 都道府県連絡協議会：岡庭理事

- ・総会資料より今年度・来年度の事業について報告（詳細は理事会資料参照）

3. 学術部：三井副会長

- ・MTDLP の補充研修会は参加者が 88 名とかなり多かった。
- ・平成 28 年度より MTDLP に関する活動は教育部へ移行
尾崎勝彦氏（MTDLP 委員長兼副学術部長）を教育部に移行し、大塚氏（県立こころの医療センター）を副学術部長に就任。

4. 教育部：村岡理事

1) MTDLP について

- ①推進委員は村岡理事とし、実働委員の掌握は稲葉理事とする。
- ②「AB コース」・「C コース」の名称で今後も続けるか確認（分かりにくいという意見あり）
- ③AB コースは現職者選択研修の位置付けだが、複数回参加時は基礎ポイントが付くか ⇒ 確認
⇒ 参加者数を想定した研修会企画を検討すること。広報の仕方も工夫が必要。
- ④会計方法について
 - ・組織編成として、教育部の傘下とするか、各部局と横並びにするか。
 - ・各部局と横並びにすると会計報告の項目が増える。
 - ・教育部の傘下とすると出納帳を教育部に含めて時系列で取りまとめる必要があり会計担当者への負担が大きい。
⇒ 教育部の傘下で会計処理を行う（方法は検討）。MTDLP 委員会で予算立てするが、財務部からの資金移動は教育部とする

2) 基礎研修ポイントの押印用紙の書式を白石部長作成のもので統一する。

5. 事業部：建木理事 ※総会資料より今年度・来年度の事業について報告（詳細は理事会資料参照）

- ・高校生施設見学について：広報のタイミングを PT 士会と連絡調整して行うこと。
チラシがあれば養成校のキャンパスで配布も出来る

- ・チャレンジ事業は募集を早める

- ・OT 出前講座：拡大させるための手法を検討。

教育委員会との折衝は大変。地区によっても対応に違いがある。

- ・来年度スポーツ振興事業を新設し精神障害者フットサルへのサポートを行う。
主導者については、山本氏（溝口病院）が広報部を兼務し行っていく。

6. 広報部：大石理事

- 1) 広報誌：来年度から 12 頁→8 頁に変更
- 2) 協会 50 周年記念事業：OT カルタの作成、一般向け広報誌の創刊（岡庭理事と検討）
- 3) HP 関連：現在 300 の登録あるが、50 登録分程はねられるしまう。
→ 3 回はねられたら削除するよう、事前に広報してから施行する。
- 4) その他：写真やイラストが得意な会員に HP 上に投稿してもらい、それを他会員が自由に使える仕組みがあると良い（ネットからのイラスト取得は著作権等の問題があるため）。

7. 福利部：齋藤理事

- ・第 5 回静岡 OT リーダー育成研修会について：平成 28 年 11 月 12 日（土）・13 日（日）で検討
会場は、開春楼（浜名湖弁天島）が第一候補

8. 調査部：大庭理事

- ・総会資料より今年度・来年度の事業について報告（詳細は理事会資料参照）
- ・現況調査では、地域包括ケアシステムに有益となるような調査を実施していく。

9. 地域活動推進部：岩井事務局長代理報告

1) 来年度計画

- ・市町代表者会議（年 1 回）、地区別代表者会議（最低年 5～6 回）開催予定。
- ・地域参画事業：伊豆市の OT が参加型の活動として企画実施。今後他地区でのモデル事業も奨励。
取り組む中で他職種から注目され地域に参画していく。

【意見】

- ・今年度代表者を集め研修会を開催したが、まだ代表者が役割を認識していない。
 - ・各市町で行政に働きかけるには至らず、代表者だけでは動けない。理事等のサポートが必要。
 - ・自分たちが主導の事業ではなく、行政主導の事業に参画できるような事業を検討すべき。
 - ・行政から各施設へ事業への派遣依頼がある。派遣される会員の資質向上を養成する。その会員や代表者が個々で動くのではなく、県士会又は 3 士会で動いていく必要がある。
 - ・各地区が突発的に事業を展開していくと足並みが揃わず格差が出る。それらを解消するためにも地域活動推進部と各地区の理事とが集まって議論する場が必要。
 - ・精神障害領域では、ロードマップを作成し各地区に合わせた課題分析を実施しスーパーバイスされる場として取り組んでいる。
- ⇒ 来年度は研修会を通して、事業計画を立てる・代表者の役割明確化（コンセンサス取得）・顔の見える関係性作り（名刺交換等）を実施できるよう計画。

【地区活動報告】

1) 東部（大庭理事）：地区歓迎会を開催予定。

2) 中部（勝又理事）

- ・公民館の活動について：焼津市で広がっているし広げていきたい。これをきっかけに地域に出る人材を増やしていきたい。

3) 西部（稲葉理事）

- ①西部地区ホットラインの作成：相談窓口開設
- ②地域人材確保事業：様々な分野の相談に対応できる組織を構築
- ③地域代表者会議：西部地区の活動方針を検討
- ④地域活動推進研修：行政や地域からの講師依頼に対応できる人材の育成
- ⑤意見交換会：福祉分野で活動している方との意見交換
- ⑥5 月歓迎会を開催予定

10. 静岡県リハビリテーション専門職団体協議会（予算については各委員会の予算立てに委ねる）

- ①地域包括ケアシステム・介護予防関連：OT テキストの作成
 - ②災害対策委員会
 - ③訪問リハビリテーション連絡委員会
- 協議会の打ち合わせは当面県士会の現職委員長が出席

11. 制度対策部：梶原副会長

- ・日本作業療法士協会制度改定研修会（3 月 6 日開催）CDR データは会員のみ閲覧できる形で公開
- ・診療報酬改定に向けた質疑について応答対応している。
- ・県士会改定研修会については、開催する方向で予算を検討。

12. 事務局：岩井事務局長

- ・研修会カレンダーを事務局に掲示した。各部局は決定事項を書き込んでほしい。
まずは予定が重複すると困るような事項を記入していく。
- ・メーリングリストの情報が多くなっている。個々のやり取りで済むような内容は吟味する。
メールの添付資料がじっくり見れない。可能であれば本文をみれば内容が分かるような形で送る。

1) 財務部：小林理事

①決算報告について

- ・会計報告については、全ての部局の帳簿が揃っておらず本日までに決算はできず。
- ・各部が全事業を2月で終え、3月10日迄に各部決算を頂ければ第7回理事会に決算が出せる。
- ・各部の予算に対して財務部案があってフィードバックしていく流れが必要なため、次年度第1回理事会にて決算が出た方が良い。
⇒ 各部研修会等の事業は2月で終え、最終的に3月31日で絞める方法とする。

②会計方法

- ・財務部、事務局、渉外部は法人管理部門として会計を統一したい ⇒ 承認

2) 法人化推進委員会：勝又理事（前頁参照）

3) 表彰委員会：小坂氏

- ・総会資料より今年度・来年度の事業について報告（詳細は理事会資料参照）

【次回】

第1回理事会日程（候補日）：4月24日（日）PM 新入オリエンテーションの後

※総会準備等

平成28年度理事会開催予定日および開催日

	開催日・候補日		備考	主な行事
第1回	4月	24日（日）	新入オリエンテーション時	
第2回	6月	4日、11日、(18日)、25日	部長会開催	6月18日 PT 県学会
第3回	8月	6日、13日、20日、27日	納涼会	
第4回	10月	1日、8日、15日、22日、29日		
第5回	12月	3日、10日、17日、24日	部長会開催、忘年会	
第6回	2月	4日、18日、25日	ヒヤリング	
第7回	3月	25日（土）or 26日（日）	年度末の会計	